

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第 61 回）議事要旨

1. 日 時 令和 8 年 3 月 13 日（金） 13:59～14:58

2. 場 所 オンライン（Microsoft Teams）

3. 出席者

（委員）

座長	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	荒見 玲子	名古屋大学大学院法学研究科教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	小野 達也	追手門学院大学地域創造学部教授
	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授

（内閣府）

廣瀬 健司	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
永山 寛理	内閣府大臣官房政策評価広報課長
木下 怜子	内閣府大臣官房政策評価広報課係長

4. 議題

- （1）令和 7 年度を事後評価の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデル及び事前分析表（地方創生）（案）について
- （2）内閣府本府政策評価基本計画（第 8 次）の改正（案）及び令和 8 年度内閣府本府政策評価実施計画（案）について
- （3）今後のスケジュールについて

5. 議事要旨

○ 議題 1

令和 7 年度を事後評価の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデル及び事前分析表に関し、地方創生推進事務局からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

- ロジックモデル冒頭の横断的に貢献するとされている 3 つの施策について、アウトプットを掲げないのはなぜか。それぞれの施策が具体的に中目標にど

う貢献するかは設定が難しいものの、アウトプットで指標や目標を設定しないのか。(伊藤委員)

- 中目標Aについて、税制優遇措置等によって、企業の移転・拡充に伴う従業員の増加がアウトプットになっているが、政策評価の観点から、この部分は、税制優遇措置等という行政の手段の結果もたらされるものであるため、直接税制優遇措置等にひもづく短期のアウトカムとして整理するのが適切ではないか。(佐藤徹委員)
- 地域の人材力強化に関する指標として、デジタル人材育成数が設定されているが、これを指標に捉えることは、DXの推進という面では非常に重要。一方で、地方創生の観点では、政府全体のデジタル人材育成数に加えて、どこで育成された人材がどこで活躍しているのかという地理的な側面も併せて把握できると、施策とのひもづけがより明確になるのではないか。(佐藤徹委員)
- 指標については、他省庁等の各施策の成果や政府の取組以外の様々な要因もあって、評価に当たってはほかの要因の分析も必要になると注釈があるが、この点については期待しており、内閣府独自の事業についても、アクティビティが中目標のアウトカムにどう影響したのか等を分析のうえ報告いただきたい。(小野委員)
- 目標値の根拠や設定理由を示していただきたい。仮に関係省庁の文書から引用しているのであれば、その旨紹介いただきたい。(小野委員)
- 「交通空白」という概念と関係人口の定義についても説明いただきたい。(小野委員)
- 中目標Eの測定指標に「東京圏以外において」とあるが、具体的にどこを指すのか。他にも例えば東京以外でも関西みたいなところと、県庁所在地があるところとそうではないところなどでも指標の意味合いが全然違ってくるため、指標の設定の仕方として雑ではないか。(荒見委員)
- 内閣府や関係省庁等が行っている中目標Cや中目標Dの施策のように、社会保障サービスや交通などをあまねく提供する等の地域を選んでもらうために支えていくみたいな施策がある一方、医療・介護などの一部施策では統合や地域段階ごとで分けたりしているような施策があり、その整合性はどのようになっているのか教えていただきたい。(荒見委員)

○ 議題 2 及び 3

議題 2 については資料 2～5 に基づき説明。議題 3 については資料 6 に基づき説明。いずれも委員からの意見等はなし。

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>